

ハコモノの未来を考えてみませんか

-公共施設白書から公共施設再配置計画へ-

-シンボル事業「公共的機関のネットワーク活用」-

平成24年6月29日(金)
保健福祉センターを使用する皆さまへの
説明会配付資料



秦野市政策部
公共施設再配置推進課

1

プロローグ

- 保健福祉センターは、来年も使えると思いますか。
たぶん大丈夫です。
- 5年後、10年後はどうでしょう。
恐らく大丈夫ではないでしょうか・・・
- では、20年後、30年後は？ また、建替えはできますか？
今日ここにお集まりの皆さんの多くは、誰もが漠然と大丈夫だと思っているはずで
す。保健福祉センターのような年間20万人もの市民が利用している大切な施設が
なくなるはずはないと・・・
- 誰かそれを保障した人はいましたか？
誰もいないはずです。市民の皆さんも、私たち公務員も、公共施設はあって当たり
前、今までも何とか生きてきたのだから、これからは何とかないと漠然と思い込んで
いるからです。
- 今までは当然であっても、これからは当然でなくなります。
秦野市が特殊なわけではありません。

世界で例を見ない経済成長を成し遂げ、
そして、世界に例を見ないスピードで高齢化が進行するこの国で、
深刻な問題が起ころうとしています・・・

2

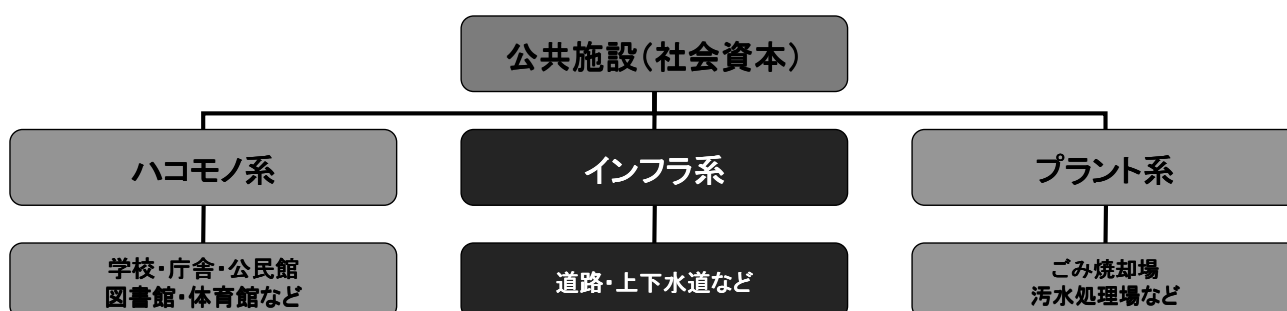
第一部 公共施設更新問題 が起こります

3

「公共施設の更新問題」とは・・・

- 公共施設(社会資本)の多くは、都市化の進展とともに集中的に整備されてきましたが、近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってきます。
- そして、これに合わせるように高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなります。

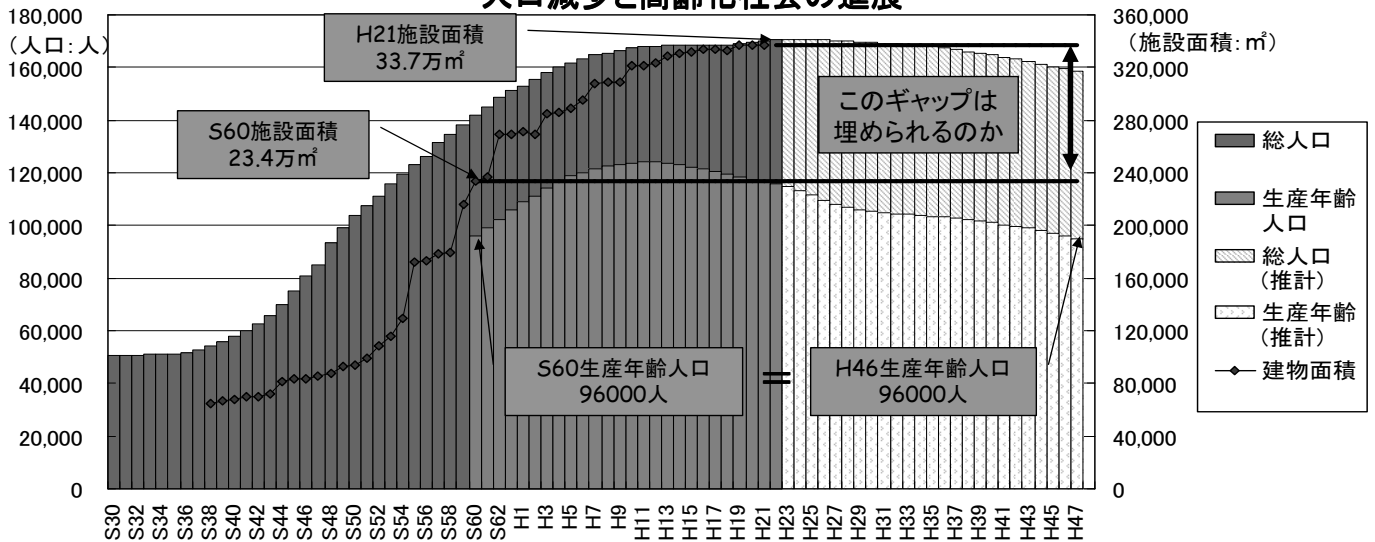
これが「公共施設の更新問題」です。



4

なぜ更新問題が起きるのか・・・①

人口減少と高齢化社会の進展

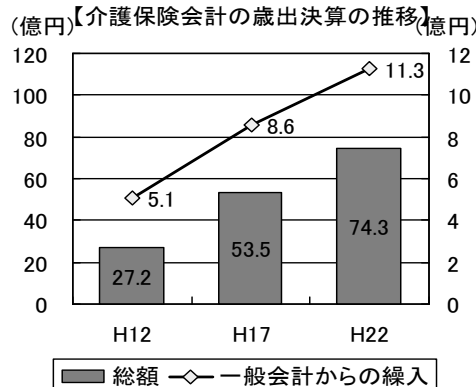
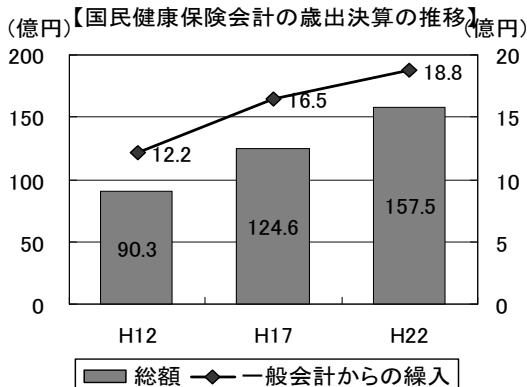


	S60(1985)	H21(2009)	H46(2034)
人口	141,803人	170,233人	159,463人
生産年齢人口	96,063人	116,120人	96,064人
高齢者人口	9,207人	32,652人	48,959人
建物面積	234,192m ²	336,747m ²	?
歳入予算規模	254億円	407億円	?

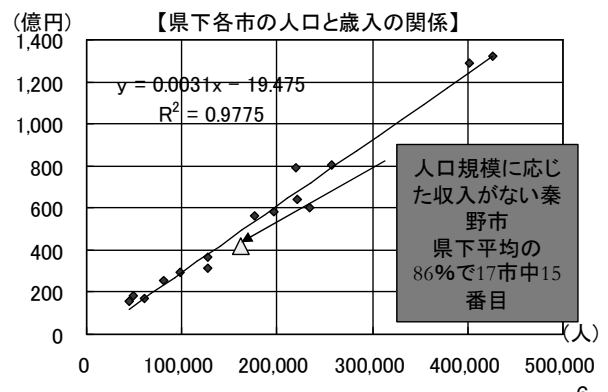
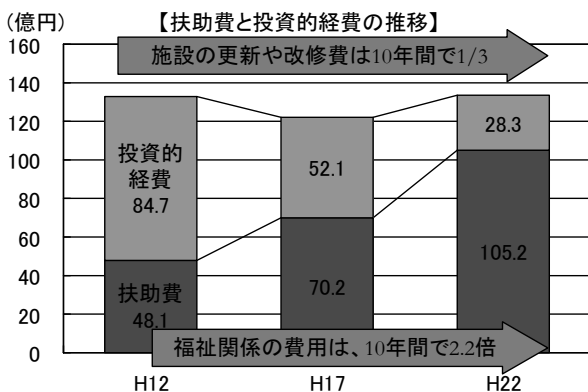
- 生産年齢人口は、H46にはS60と同じ96,000人に減少。S60頃のハコモノは、約23.4万m²
- 現在は約33.7万m²で約1.4倍。加えて、高齢者と生産年齢人口の比率は、S60 1:10 → H46 1:2

なぜ更新問題が起きるのか・・・②

すでに始まっている高齢化社会

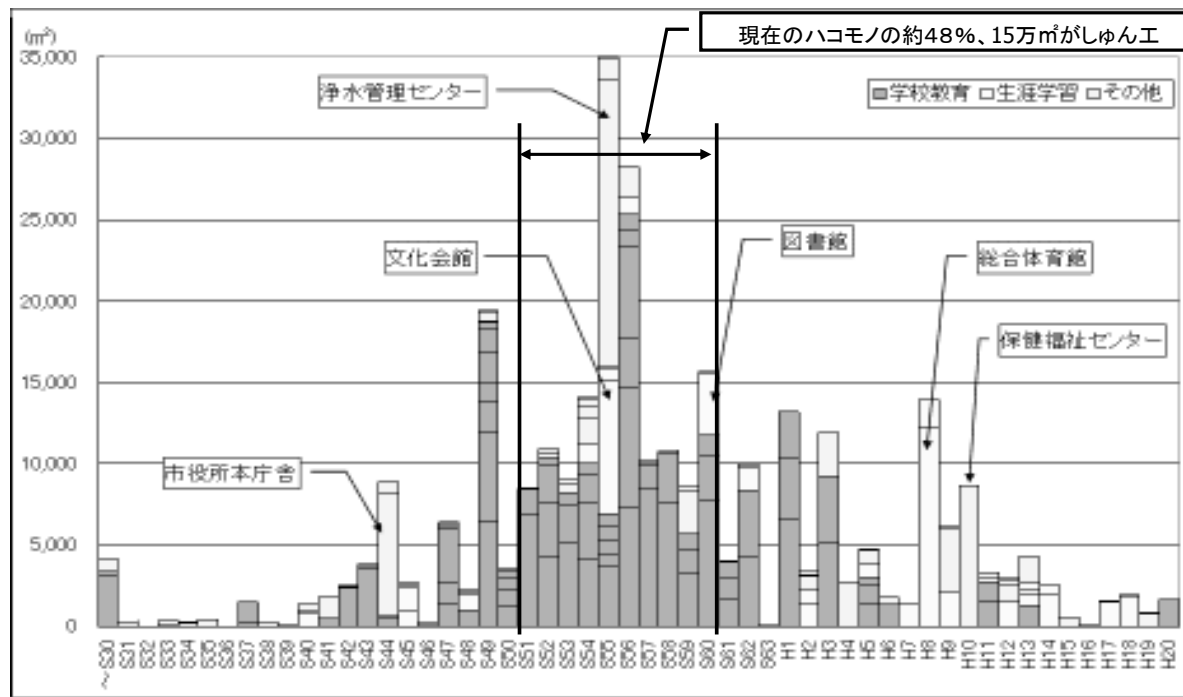


- 増え続ける医療と介護の予算
- 本来、保険料収入で賄うべきだが、増加を続ける一般会計からの繰入金(税金による赤字の補填)



なぜ更新問題が起きるのか・・・③

建築時期の集中



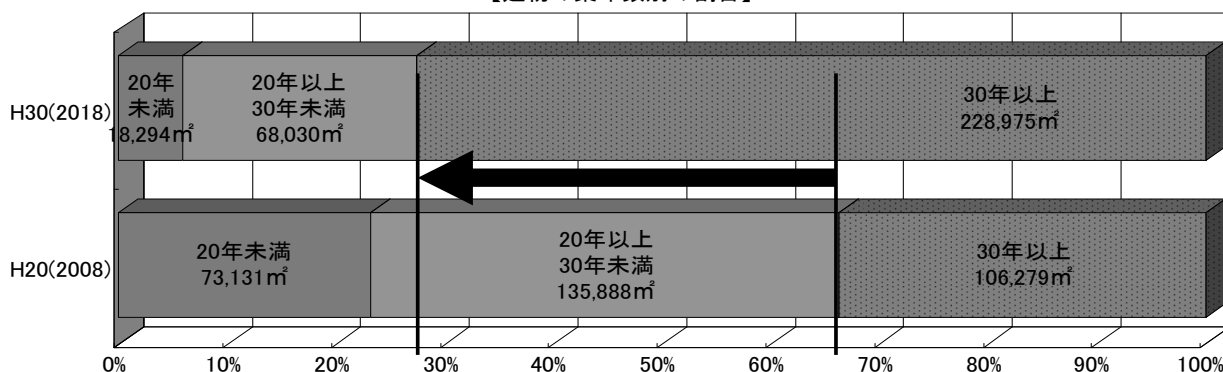
- 昭和50年代に現在の建物の5割弱がしゅん工
- 昭和55年度には、1年間で現在の建物の10%強がしゅん工

7

なぜ更新問題が起きるのか・・・④

老朽化の進展

【建物の築年数別の割合】



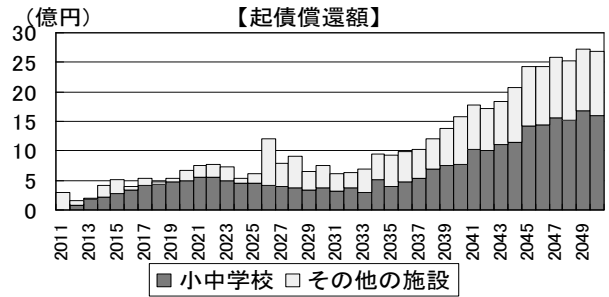
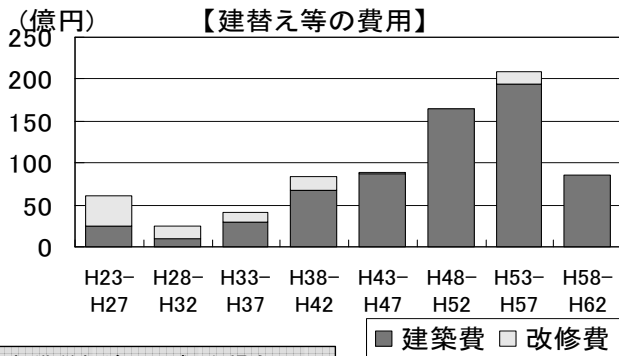
- ハコモノの77%が築20年以上、34%が30年以上(H21.4.1現在)
- H30までにさらに40%以上の建物が築30年以上になり、維持補修と更新費用は増大(東京オリンピックや大阪万博を契機に都市化した自治体は、多くの公共施設が既にこの時期に突入しているはずですが、景気の低迷と財政悪化により・・・)

「急激に増えた人と建物は、同時に歳をとり、同時に多くの予算が必要になっていきます。」

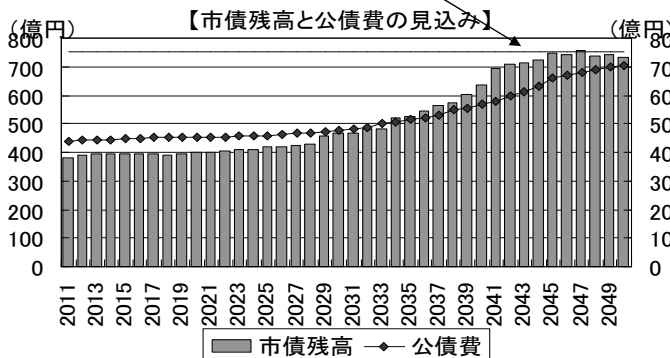
8

なぜ更新問題が起きるのか・・・⑤

増大する財政負担



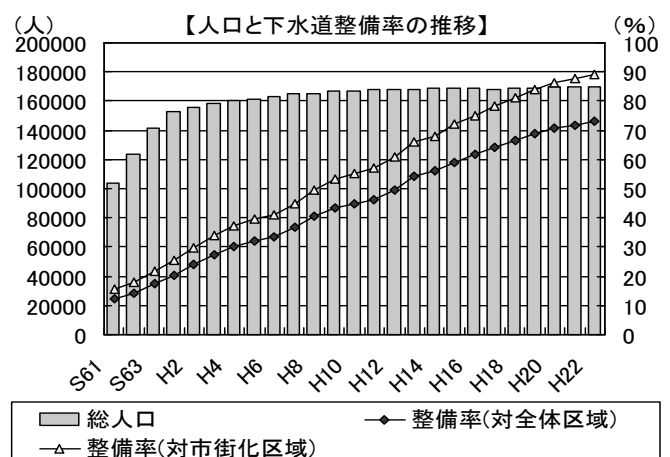
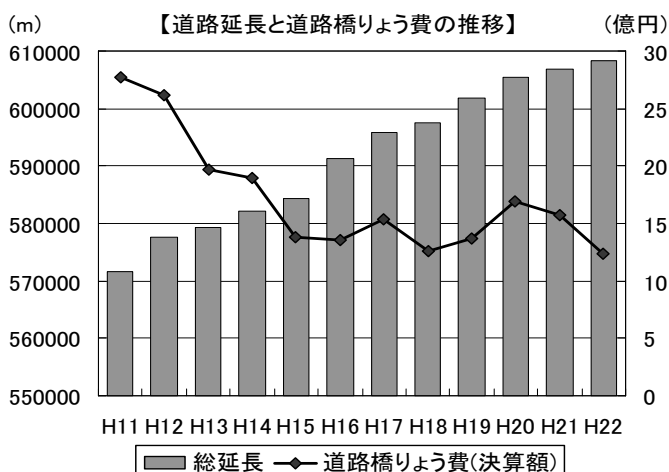
標準税率が20%減った場合、起債許可団体となる公債費の額



- この先40年間の建物更新等費用は、子どもの減少にあわせて学校を縮小しても758億円が必要に
- 市債の支払額は、40年間で446億円で、新たに必要となる財源は346億円
- 全てのハコモノを維持しようとする、市債残高は2倍、公債費は1.6倍となり不健全な財政状態(起債許可団体すれすれ)となり、秦野市は、財政破綻の道へ・・・

なぜ更新問題が起きるのか・・・⑥

もう一つの根深い問題



- ハコモノは抑制傾向にあっても、増え続ける道路と下水道。ハコモノは統廃合ができて、道路・橋・下水道は・・・。
- 以前ある市民は、「震災後の公共施設の復旧順序を思い出すと、何を良好な状態で維持しなければいけないのかがよくわかる。まず道路、上下水道、その次にハコモノで、学校が最初だったのでは。」

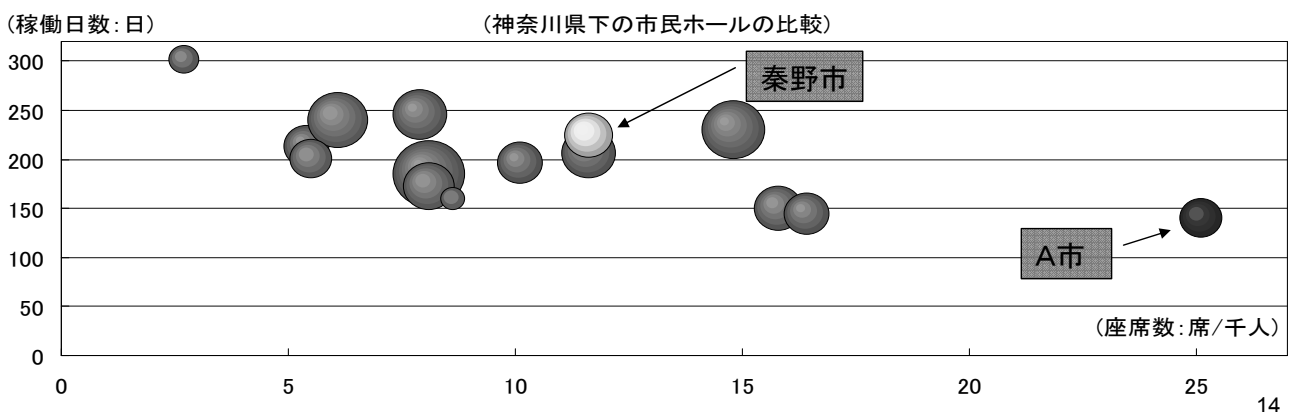
第二部

公共施設更新問題への対応は、 施設白書づくりから

13

こんな事例がありました

- 更新問題は、どの自治体にも起こります。できるだけ早く対策に手をつけなければ、市民にも行政にも大きな痛みを与えます。
- 例えば、神奈川県A市で起こった更新問題にも関連する事例です。この町は、企業城下町で、リーマンショック後の法人税収大幅減に対応するため市民ホールの休止を発表しました。その後、市民の反発を受けて撤回し、ホールの設備更新先送りや職員削減などにより、当面存続としました。
- もし、下図のような情報を、市民が前もって知っていたとしたら、違う結果になっていたかもしれません。



14

秦野市公共施設白書とは・・・

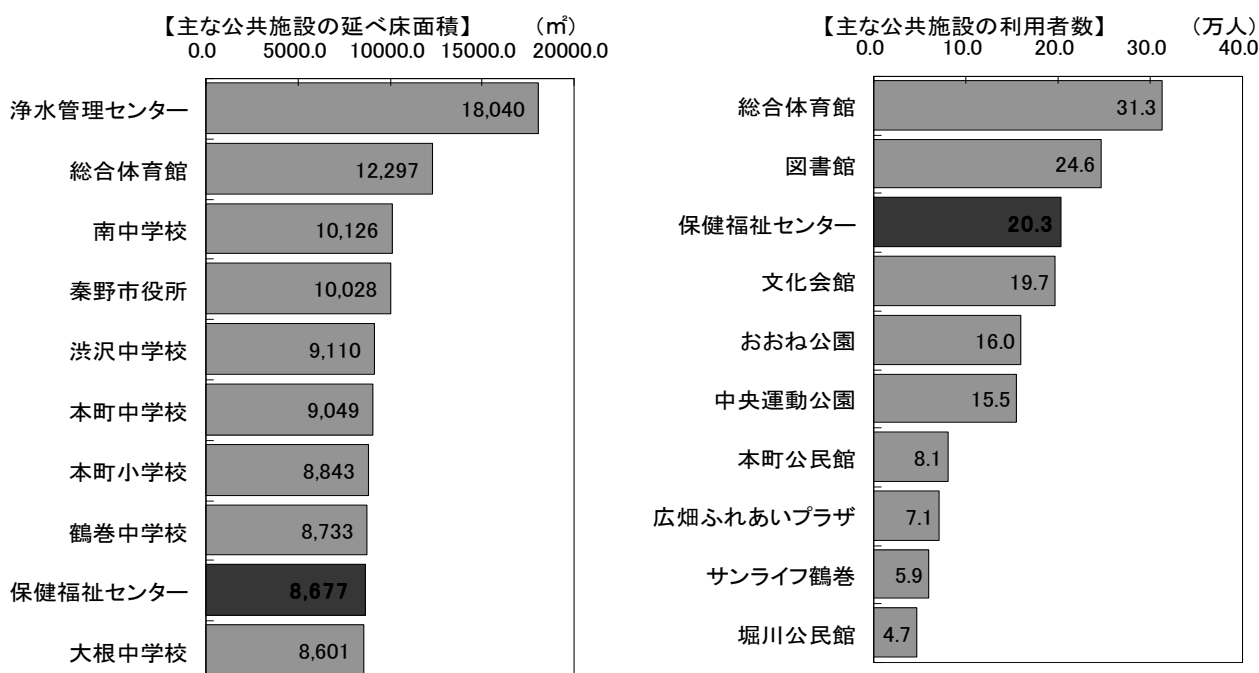
－白書の特徴－



- 道路や上下水道設備等を除くすべての公共施設（457施設（うちハコモノ223施設）・土地面積168万㎡・建物面積 33万㎡、294棟）の現状をとらえ、課題とともに、所管の枠を超えて横断的に比較
- 「本編」（204頁）と「施設別解説編」（292頁）の2部で構成
- 自前で作成した結果、画一的ではない本市独自の視点での現状分析と課題を抽出
- 人件費までとらえた利用者一人当たりのコスト、予約システムのデータを利用した施設の稼働率、県下各市との比較など、公開の機会が少なかった情報を掲載
- 行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さず全てをお見せしています。

白書で見る保健福祉センター

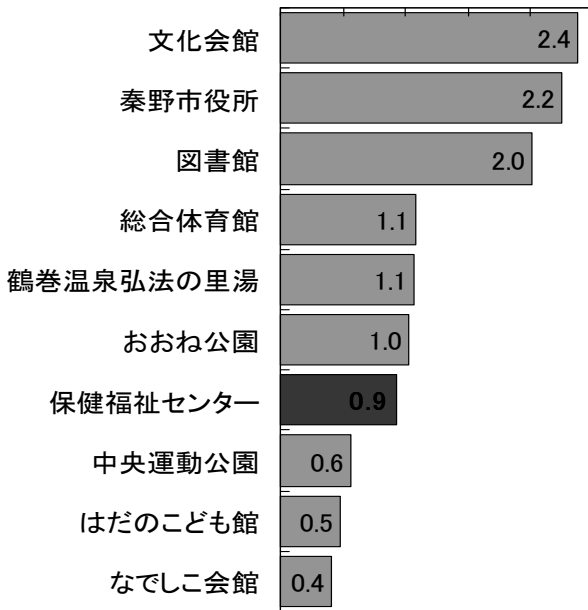
① 延べ床面積と利用者数



白書で見る保健福祉センター

② 維持にかかるお金

【管理運営費上位施設(学校等除く)】(億円)
0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5

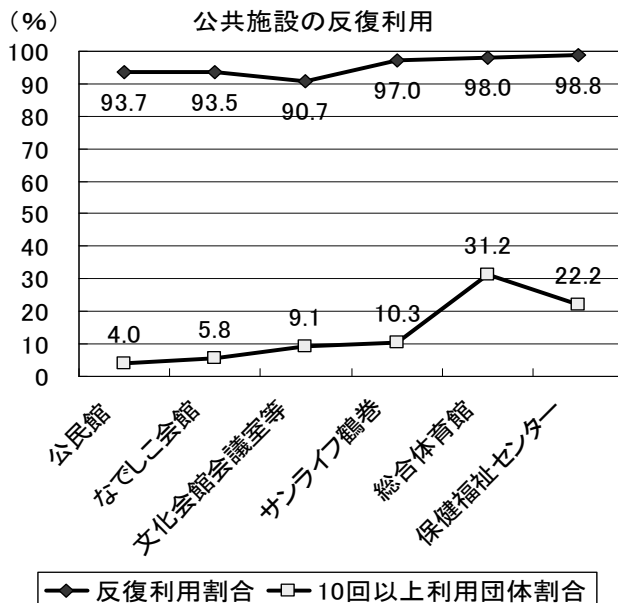


- 保健福祉センターの管理運営費は、市の公共施設全体(学校等を除く)の中でも上位です。
- 建物の建設費38.8億円。年間の減価償却8,900円/m²、年間管理運営費1万円/m²
- 1m四方を維持するためには、年18,900円の税金を必要とします。
- 築14年を経過し、今後設備の更新時期を迎えます。この額は、これからどんどん大きくなっていきます。

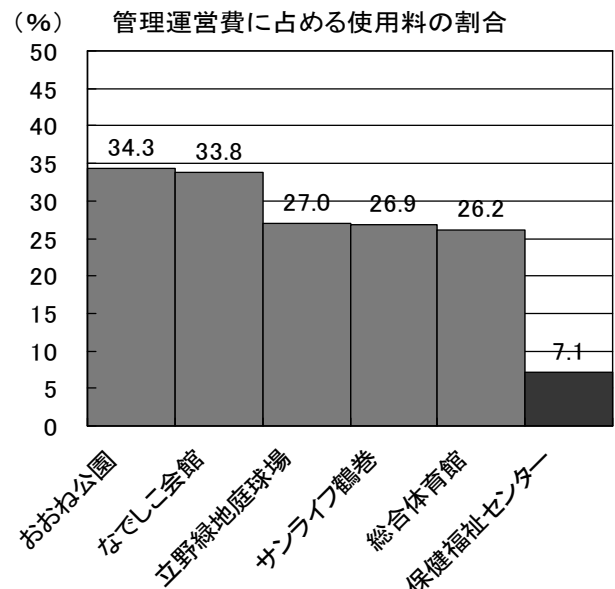
白書で見る保健福祉センター

③ 受益と負担

- 利用者のほとんどは、同一利用者。2割は、ほぼ毎週利用



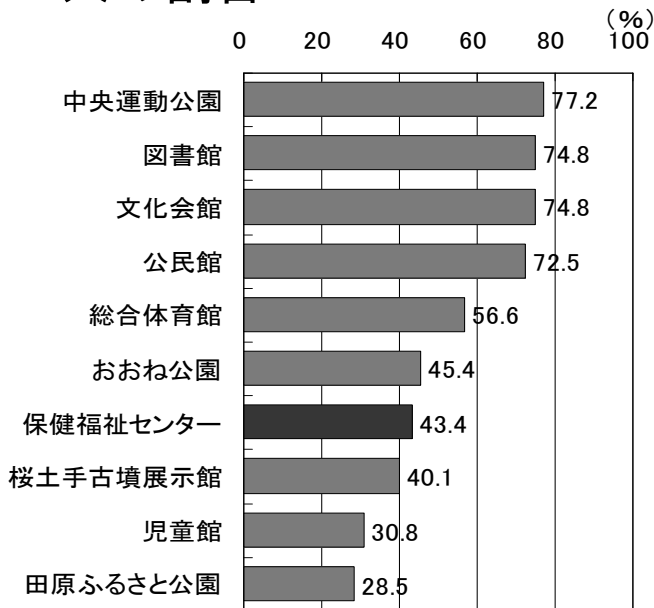
- 受益者負担割合は、約7%。もっとも大きいおおね公園の1/5



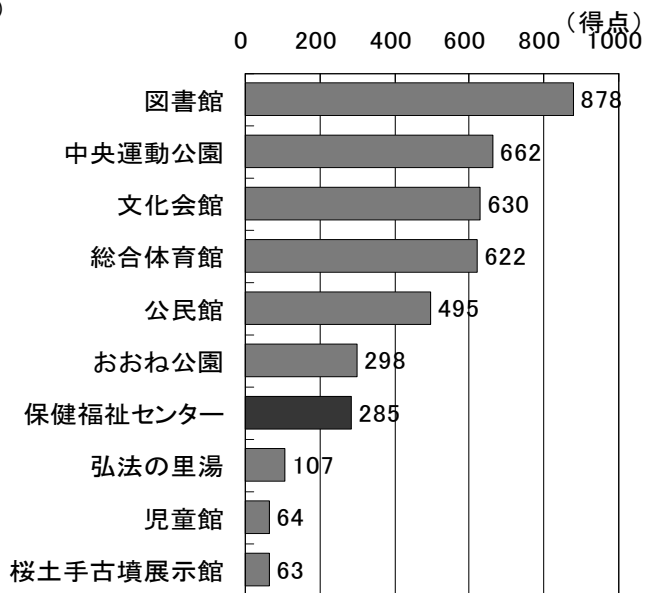
白書で見る保健福祉センター

④ アンケート結果

■ 施設を利用したことのある人の割合



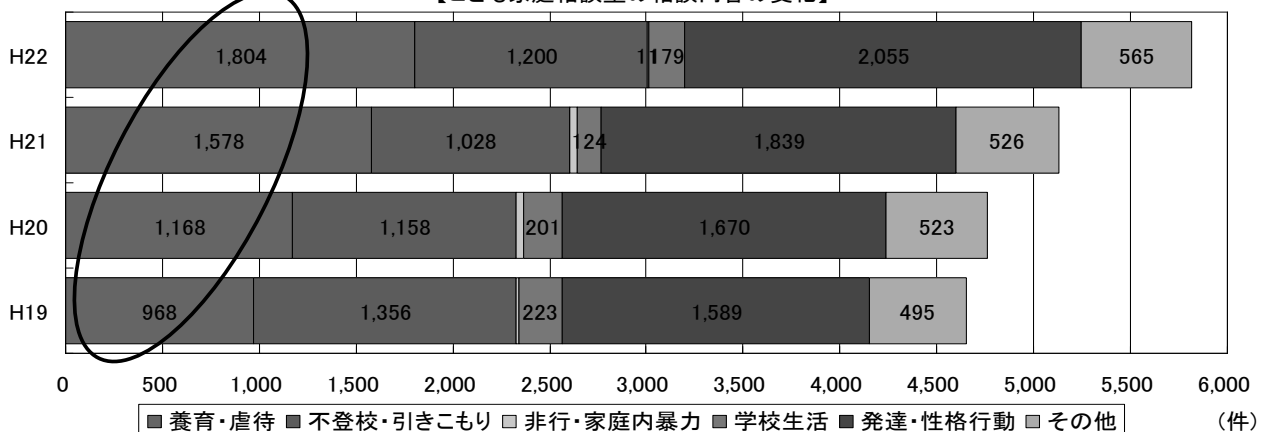
■ 将来にわたり優先的に維持すべきと考える施設



白書で見る保健福祉センター

⑤ 減らすどころか、増やさなければいけない機能もある

【こども家庭相談室の相談内容の変化】



- 増え続ける子どもや家庭に関する相談。中でも養育・虐待に関する相談が急増
- 不足する相談室。倉庫だった部屋まで相談室として使用

第三部

白書作成に続き 更新問題を解決するために 方針と計画を創りました

21

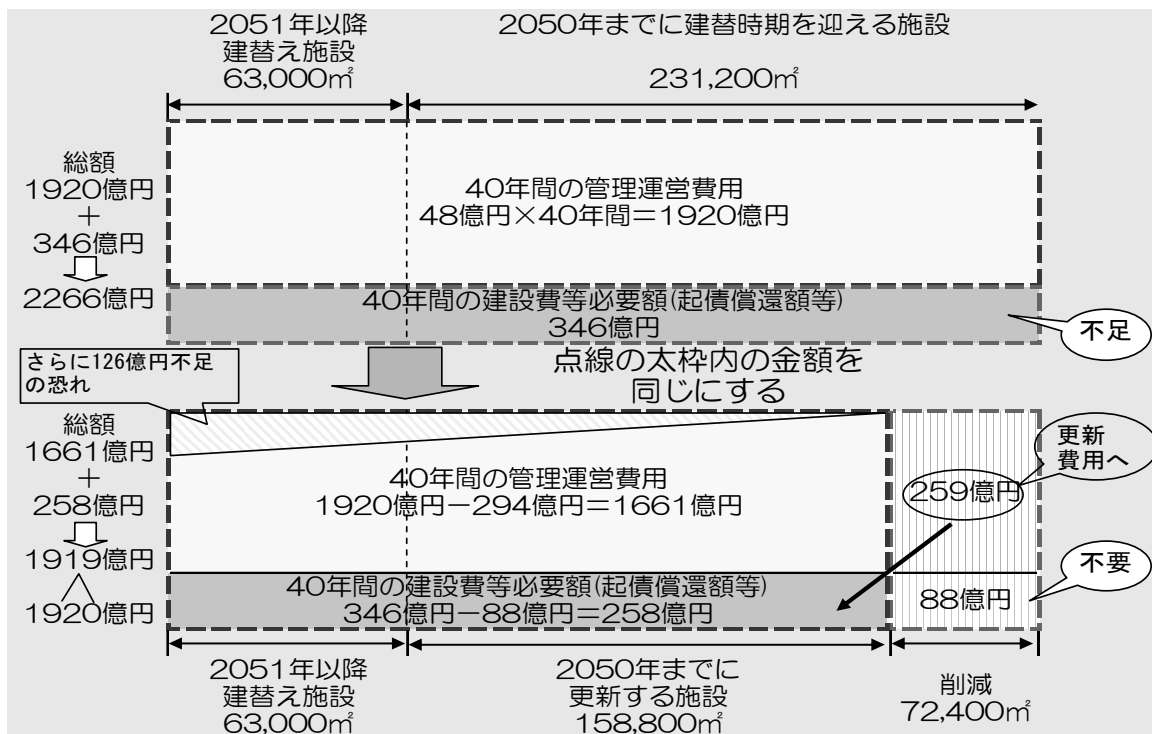
まず、再配置の方針を作りました



- 副題は、「未来につなぐ市民力と職員力のたすき」
- 「駅伝のたすき」(未来に引き継ぐ)と「たすきがけ」(市民と行政が力を合わせる)の二つの意味を込めました。
- 方針に沿わないと、未来につなぐのは、石の詰まったリュックになります。
- 財政や人口の推計に基づき、将来にわたり維持可能な施設量を試算し、公表したのは、全国初？

22

方針では、更新問題へこのように対応することにしましたー原則は、極めてシンプルですー



23

再配置に関する4つの方針

方針1 基本方針

- ① 原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。建設する場合は、更新予定施設の更新を同面積(コスト)だけ取りやめる。
- ② 現在ある公共施設(ハコモノ)の更新は、できる限り機能を維持する方策を講じながら、優先順位を付けたうえで大幅に圧縮する。
- ③ 優先度の低い公共施設(ハコモノ)は、すべて統廃合の対象とし、跡地は賃貸、売却によって、優先する施設整備のために充てる。
- ④ 公共施設(ハコモノ)は、一元的なマネジメントを行う。

24

再配置に関する4つの方針

方針2 施設更新の優先度

- 施設機能更新の優先順位は、右表のとおりとしました。
- 「最優先」は、自治体運営上最も重要な機能だけとしました。
- 優先するといっても、ハコの維持を優先するのではありません。機能の維持を優先するという意味です。

優先度	施設の機能
最優先	義務教育
	子育て支援
	行政事務スペース
優先	財源の裏づけを得たうえで、アンケート結果などの客観的評価に基づき決定
その他	上記以外

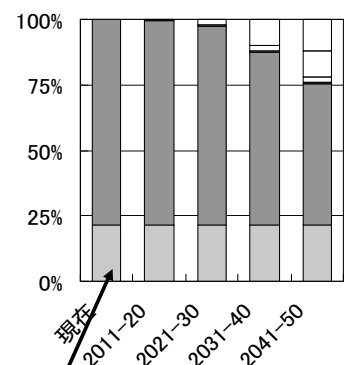
25

再配置に関する4つの方針

方針3 数値目標

- 40年かけて72,400㎡、更新の対象となる施設面積の約31%を減らし、346億円の財源不足を解消
- 最初の10年では、わずか0.6%の削減。これだけ余裕をもてるのは、取組みが早いからこそです。
- それでも、小中学校以外で残せるのは39,700㎡。庁舎、文化会館、図書館、公民館、温水プールで35,700㎡、幼稚園、保育園を加えればオーバー。これが「公共施設更新問題」の現実です。

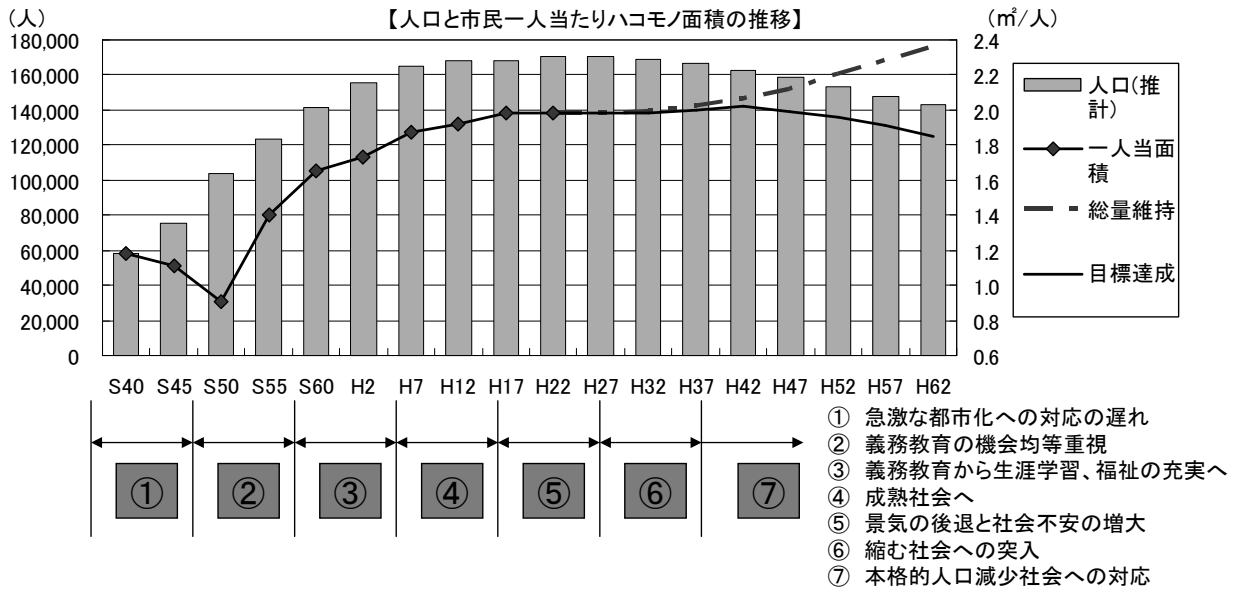
		2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	合計
学 校	面積	△900㎡	1,400㎡	15,200㎡	26,500㎡	42,200㎡
	割合	△0.5%	0.9%	9.4%	16.5%	26.2%
その他	面積	2,200㎡	5,100㎡	13,300㎡	9,600㎡	30,200㎡
	割合	3.2%	7.3%	19.0%	13.7%	43.2%
合 計	面積	1,300㎡	6,500㎡	28,500㎡	36,100㎡	72,400㎡
	割合	0.6%	2.8%	12.3%	15.6%	31.3%



41年目以降更新施設を加えると、ハコモノは現在の4分の3に縮小

26

総量削減の意味するもの



- 人口減少社会を迎えるにもかかわらず、総量を維持すれば、市民一人当たりのハコモノ面積は、増大を続けます(市民一人当たりの負担を増やしてしまいます)。秦野市の場合、 $2.4\text{m}^2/\text{人}$ にまで拡大(現在の 1.2 倍の負担)
- 秦野市は、平成7年ごろと同じ $1.8\text{m}^2/\text{人}$ 程度(現在の 9 割程度)まで縮小。現在の財政状況等から試算した結果による目標が縮小を目指すということは、すでに現状でも維持しきれないだけの量を持っているということでは。

27

再配置に関する4つの方針

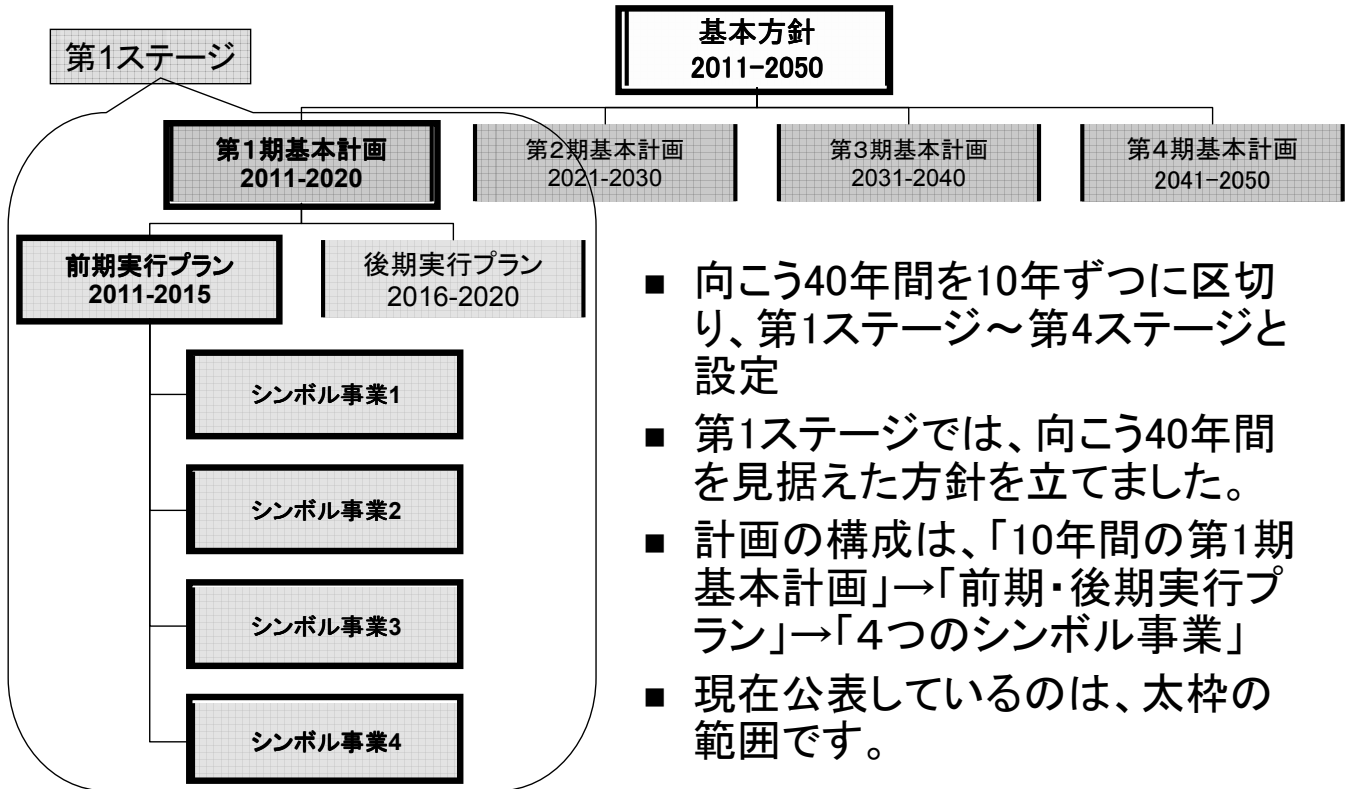
方針4 再配置の視点

- 更新する施設であっても、管理・運営内容の見直しは必須
- 5つの視点で再配置を進めます。

視 点	キーワード
「備えあればうれいなし」 視点1 将来を見据えた施設配置を進めます	施設と機能の分離
「三人寄れば文殊の知恵」 視点2 市民の力、地域の力による再配置を進めます	積極的な施設情報の発信
「三方一両得」 視点3 多機能化等によるサービス向上と戦略的経営を進めます	複合化による共用面積削減
「無い袖は振れぬ」 視点4 効率的・効果的な管理運営を進めます	公民連携と適切なマネジメント
「転ばぬ先の杖」 視点5 計画的な施設整備を進めます	スケルトン方式による建替えなど

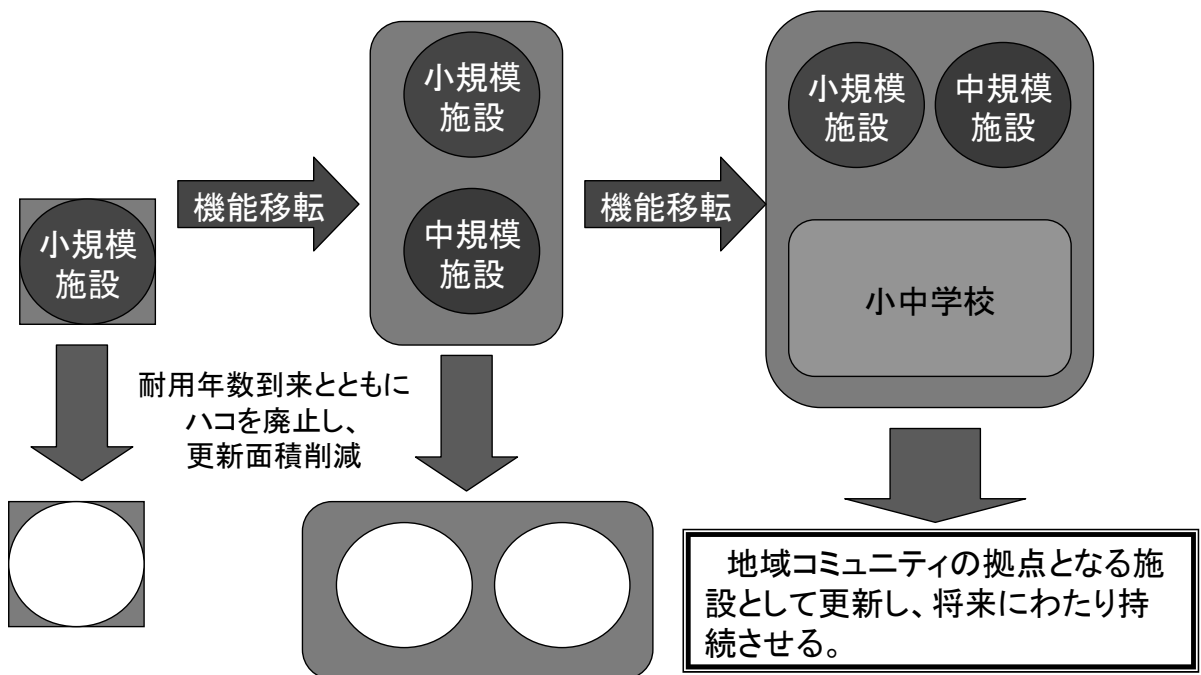
28

方針に基づき再配置計画をつくりました



29

計画の概要を紹介します①



- 上の図は、計画進行の基本パターンです。
- 計画が進むことにより、ハコと機能を分離し、小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点が出来上がっていくことを表しています。

30

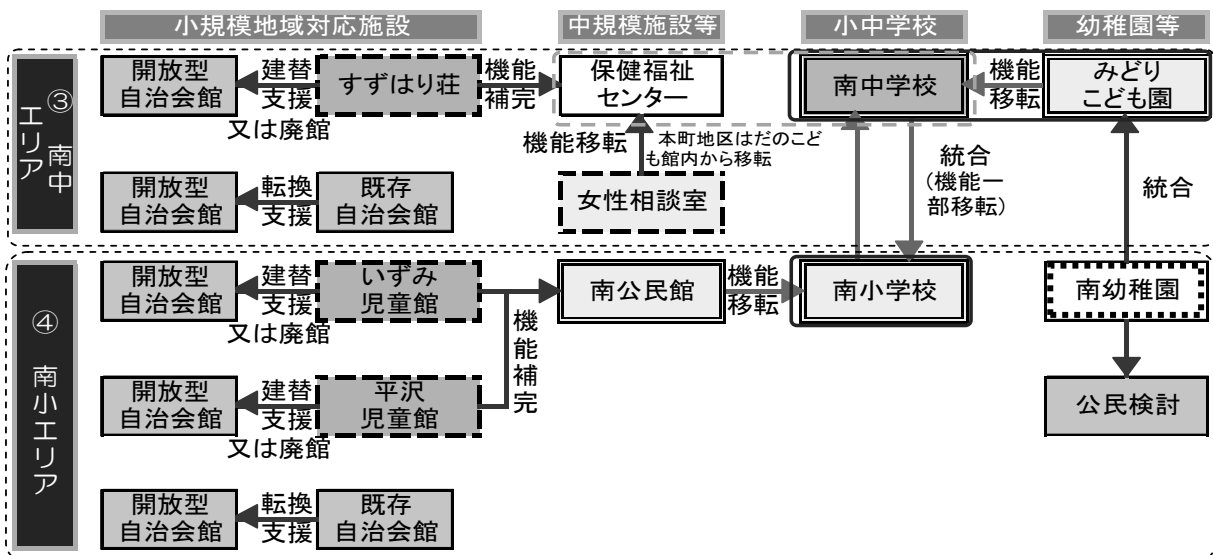
計画の概要を紹介します②



- 現時点では、最終的に15のコミュニティ拠点が出来上がることを想定
- 取り組みが早いからこそ、現行の小学区を活かした(統廃合をしない)コミュニティの形成が可能⇒コミュニティの大切さは震災でも実感

31

計画の概要を紹介します③



- 南小・中エリアのコミュニティ拠点形成の具体的イメージです。
- 施設の機能は、地域の実情に合わせて、地域が決めます。また、スケルトン方式による建設で機能変更も容易です。

32

シンボル事業とは・・・

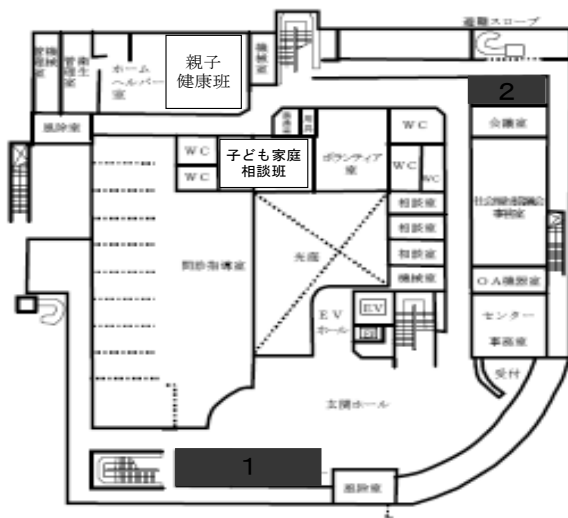
- より安い税の負担で、より高いサービスを実現し、「公共施設の再配置」は、一概にサービスの低下につながるものではないことを市民にアピールするため、前期実行プランの5年間に重点的に取り組む事業です。

事業名	内容
① 義務教育施設と地域施設の複合化	民間の知恵と力を借りて中学校体育館等と隣接する公民館を複合化し、床面積の効率的利用を図るとともに、サービスを拡充
② 公共的機関のネットワーク活用	郵便局を保健福祉センター内に誘致し、住民票などの証明書発行業務を委託
③ 小規模地域施設の移譲と開放	児童館や老人いこいの家などの小規模な施設を地域に移譲するとともに、自治会館をサークル活動等に開放するように誘導し、より身近な場所で公共施設の機能を補完
④ 公民連携によるサービス充実	知的障害者用施設や幼稚園を民営化し、最小の投資でサービス拡充

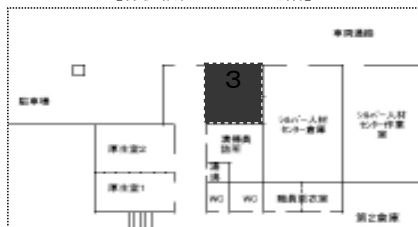
シンボル事業②

—公共的機関のネットワーク活用「保健福祉センターへの郵便局誘致」—

【保健福祉センター1階】

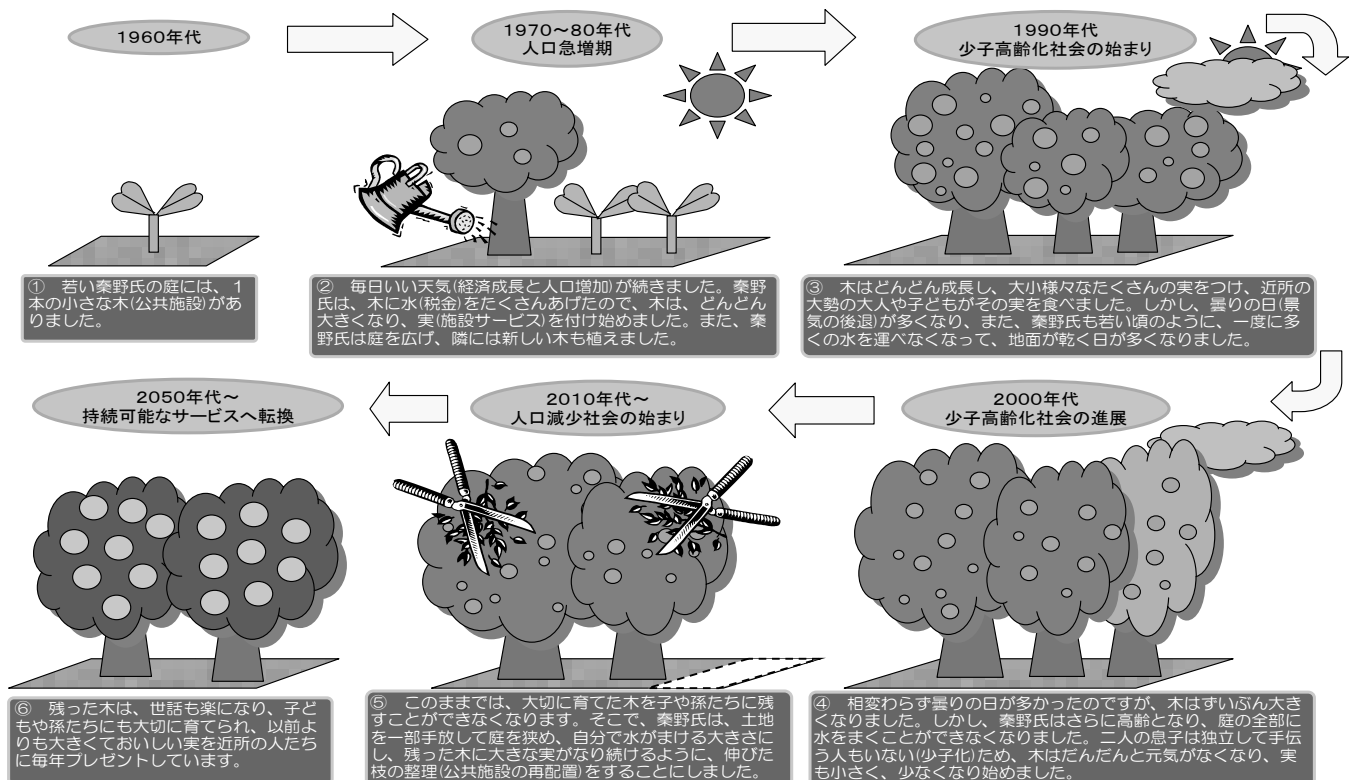


【保健福祉センター地階】



- 1階ロビーに郵便局を誘致します。
- ロビーのほか、現1階印刷室、地階シャワー室を賃貸し、賃貸料収入を施設維持のための基金に積立ています。
- 開局する郵便局に住民票、印鑑証明所等の交付業務を委託し、連絡所ネットワークを安価で充実⇒超高齢化の中では、徒歩圏に連絡所機能があることが理想⇒そのために郵便局を活用
- 誰にでも使いやすい郵便局を開設
- 7月末着工、10月下旬開局予定
- 直接的効果
年間収入賃料170万円+駐車場使用料30万円=200万円×耐用年数の残40年=8000万円

再配置をマンガにしてみました。



35

エピローグ

「福祉は大切」、「生涯学習は大切」だからとハコモノを求め、先のことはなんとかなると〇〇センター、〇〇館を建ててきました。もちろん「福祉は大切」です。「生涯学習も大切」です。「今まで以上に」、「今までどおりに」と言う気持ちもわかります。でも、超高齢化と人口減少社会は必ずやって来ます。私たち現在の市民は、将来の市民に対して無責任であっていいはずはありません。子や孫の世代に大きな負担を押し付けないために、大切な行政サービスを続けていくために、今、私たちがしておくこと、考えておくことはなんでしょうか。

ご静聴ありがとうございました。

《この資料をはじめ、公共施設の再配置に関する取組みの問い合わせ先》

秦野市政策部公共施設再配置推進課

TEL:0463-82-5122(直通) Fax:0463-84-5235

koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp

36